

第2次岸田政権によるコロナ対策や経済対策をうたった補正予算案。総額は約36兆円にもものぼりますが、「経済安全保障」の名で半導体基盤整備に6000億円超など、安倍・菅政権同様に大企業支援策が並びます。また、7738億円の防衛予算を計上しており、21年度の軍事費は6兆円を超えます。いま必要なのは、コロナ対策や困窮者への支援であり、ミサイル防衛など軍備増強ではありません。軍拡や改憲ではなく、「憲法にもとづく政治を行え」の声をあげましょう。

市民と野党の共闘で「戦争する国」への改憲を阻止しよう

総選挙で議席を倍増させた日本維新の会は「国民投票を参院選と同日で」と改憲をあり、岸田首相も「憲法改正実現本部」を立ち上げ、「主戦場は国会での議論」と前のめりです。国民が求める政策は景気やコロナ対策であり改憲ではありません。ましてや、最低投票率の規定やCM規制がない欠陥だらけの「改正」国民投票法のもとでの発議なんてとんでもありません。「憲法改悪を許さない全国署名」を大きく広げましょう。

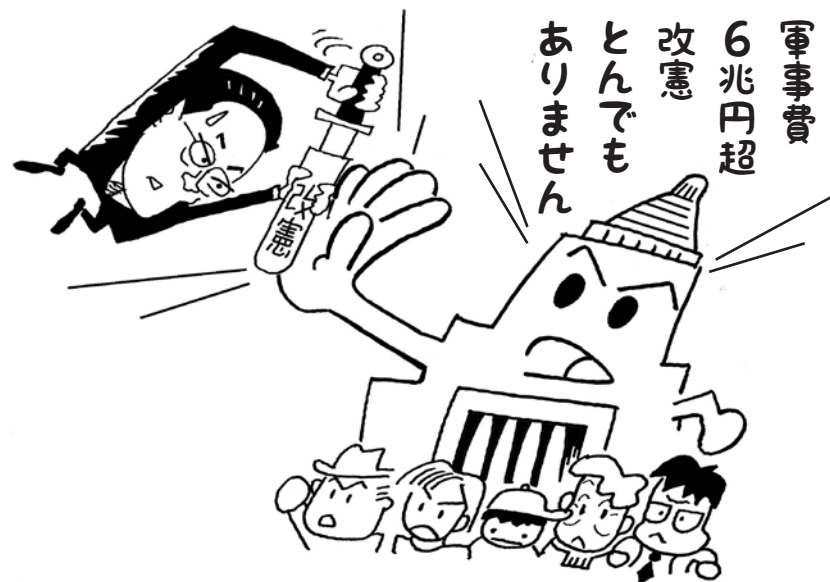
市民と野党の共闘で辺野古新基地建設は中止させよう

沖縄県の玉城知事は、沖縄防衛局の米軍辺野古新基地建設の設計変更申請を「不承認」としました。海面下90mの軟弱地盤の改良工事後の地盤の安定性などの根拠が示されていないと判断したものです。工事費は9300億円に膨れ上がり、工期も12年に延びますが、完成の目途は立ちません。県民多数が反対する新基地建設はきっぱり中止すべきです。補正予算分を含めて6兆円超となる軍事費は、GDP比で1%を超え、歯止めなき大軍拡への一歩となります。中国などに対して軍事対軍事の対抗ではなく、平和憲法にもとづいた安全保障政策と外交努力を尽くすことが求められます。

NO! 改憲・軍事費6兆円

**コロナ対策
困窮者支援を急げ**

憲法いかす政治へ



総選挙で合意した市民と4野党(立憲、共産、社民、れいわ)の「共通政策」。市民と野党の共闘を広げ、この「共通政策」を実現しましょう。

科学的知見に基づく新型コロナウイルス対策の強化

- ・従来の医療費削減政策を転換し、医療・公衆衛生の整備を迅速に進める。
- ・医療従事者をはじめとするエッセンシャルワーカーの待遇改善を急ぐ。
- ・コロナ禍による倒産、失業などの打撃を受けた人や企業を救うため、万全の財政支援を行う。

憲法に基づく政治の回復

- ・安保法制、特定秘密保護法などの違憲部分の廃止。コロナ禍に乗じた憲法改悪に反対。
- ・平和憲法に基づき、総合的な安全保障の手段を追求し、アジアにおける平和の創出のためにあらゆる外交努力を行う。
- ・核兵器禁止条約の批准をめざし、締約国会議へのオブザーバー参加に努力。
- ・沖縄辺野古での新基地建設の中止。

「憲法改悪を許さない全国署名」にご協力を

共同センターのホームページに署名用紙があります。コチラから→

